

平成24年(ワ)第328号、平成25年(ワ)第59号

志賀原子力発電所運転差止請求事件

原告 北野 進 外124名

被告 北陸電力株式会社

証拠説明書(57)

～第58準備書面関係～

令和6年(2024年)5月9日

金沢地方裁判所民事部合議B係御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 岩 淵 正 明

外



【甲A号証】

号証	標目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立証趣旨等
甲A 129	石川県地域防災 計画(原子力防 災編) 写し	石川県 防災会 議	R3.6.11 (修正)	石川県が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲A 130	石川県避難計画 要綱 写し	石川県	R1.5.23	石川県が策定した広域避難 計画の内容
甲A 131	富山県地域防災 計画(原子力災 害編) 写し	富山県 防災会 議	R3.3.11 (修正)	富山県が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲A 132	富山県避難計画 要綱 写し	富山県	R2.3.27 (修正)	富山県が策定した広域避難 計画の内容

甲 A 1 3 3	志賀町地域防災 計画（原子力防 災計画編）	写し	志賀町	R1.8 （修正）	志賀町が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲 A 1 3 4	志賀町原子力災 害避難計画	写し	志賀町	H29.11 （修正）	志賀町が策定した広域避難 計画の内容
甲 A 1 3 5	中能登町地域防 災計画（原子力 災害対策編）	写し	中能登 町	R2.3.27 （修正）	中能登町が策定した原子力 災害に関する地域防災計画の 内容
甲 A 1 3 6	中能登町避難計 画（原子力災害 ）	写し	中能登 町	H26.5 （修正）	中能登町が策定した広域避 難計画の内容
甲 A 1 3 7	七尾市地域防災 計画 第 8 編 原子力 災害対策編	写し	七尾市	R2.7 （修正）	七尾市が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲 A 1 3 8	七尾市避難計画 （原子力）	写し	七尾市	H28.6.1 （修正）	七尾市が策定した広域避難 計画の内容
甲 A 1 3 9	穴水町地域防災 計画	写し	穴水町 防災会 議	H26.3	穴水町が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲 A 1 4 0	穴水町避難計画	写し	穴水町	H26.3 （修正）	穴水町が策定した広域避難 計画の内容
甲 A 1 4 1	輪島市地域防災 計画 原子力災 害対策編	写し	輪島市 防災会 議	R1.8.9 （修正）	輪島市が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲 A 1 4 2	輪島市原子力災 害避難計画	写し	輪島市	H29.2.21 （修正）	輪島市が策定した広域避難 計画の内容
甲 A 1 4 3	羽咋市地域防災 計画 第 5 編 原子力災害 対策編	写し	羽咋市 防災会 議	R3.7.30 （修正）	羽咋市が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容

甲 A 1 4 4	羽咋市広域避難 計画	写し	羽咋市	H26.3.31 (修正)	羽咋市が策定した広域避難 計画の内容
甲 A 1 4 5	宝達志水町地域 防災計画 第 5 編 原子力災害 対策編	写し	宝達志 水町	不明	宝達志水町が策定した原子 力災害に関する地域防災計画 の内容
甲 A 1 4 6	宝達志水町避難 計画	写し	宝達志 水町	H28.3.15 (修正)	宝達志水町が策定した広域 避難計画の内容
甲 A 1 4 7	氷見市地域防災 計画 (原子力災 害対策編)	写し	氷見市 防災会 議	R3.11 (修正)	氷見市が策定した原子力災 害に関する地域防災計画の内 容
甲 A 1 4 8	氷見市住民避難 計画	写し	氷見市 防災会 議	R3.11 (修正)	氷見市が策定した広域避難 計画の内容
甲 A 1 4 9 の 1	避難時間推計シ ミュレーション 結果の概要	写し	石川県	H26.3.6 (公表日)	石川県が志賀原発の U P Z の住民が U P Z 外に避難する ことを想定して実施したシミ ュレーションの結果概要
甲 A 1 4 9 の 2	避難時間推計シ ミュレーション の結果	写し	石川県	H26.3.6 (公表日)	同上 (甲 A149 の 1 をさらに詳細 に説明したもの)
甲 A 1 5 0 の 1	気象庁震度デー タベース検索	写し	気象庁	R6.1.1 (訂正 R6. 1.25)	令和 6 年能登半島地震の震 度分布 (北陸・関東・東海を中 心にしたもの)
甲 A 1 5 0 の 2	気象庁震度デー タベース検索	写し	気象庁	同上	同上 (石川県能登地方)
甲 A 1 5 1 の 1	令和 6 年能登半 島地震による被 害等の状況につ いて 第 9 4 報 令和 6 年 2 月 2 0 日 1 4 時 0	写し	石川県	R6.2.20	令和 6 年能登半島地震につ いて、2 0 2 4 年 2 月 2 0 日 1 4 時 0 0 分時点で判明してい る被害状況。

	0分現在 抜粋				
甲A 151 の2	同上（第12報 令和6年1月 4日15時00 分現在） 抜粋	写し	石川県	R6.1.4	同上（2024年1月4日1 5時00分時点で判明してい る状況）。
甲A 151 の3	同上（第33報 令和6年1月 11日14時0 0分現在） 抜 粋	写し	石川県	R6.1.11	同上（2024年1月11日 15時00分時点で判明して いる状況）。
甲A 151 の4	同上（第24報 令和6年1月8 日14時00分 現在） 抜粋	写し	石川県	R6.1.8	同上（2024年1月8日1 4時00分時点で判明してい る状況）。
甲A 152	NHKニュース ウェブ「【8日 】孤立状態 少 なくとも24地 区3300人 要支援の集落多 数」	写し	日本放 送協会	R6.1.8	2024年1月8日14時 00分現在の情報として石川 県が発表した孤立集落の位置 関係。
甲A 153	「令和6年能登 半島地震による 強震動」	写し	防災科 学技術 研究所	R6.1.3	令和6年能登半島地震で震 度7を観測した石川県志賀町 の揺れの最大加速度が282 6ガルを記録していたこと。
甲A 154 の1	産経ニュース「 加速度 東日本 大震災匹敵 震 度7の石川・志 賀町」	写し	株式会 社産業 経済新 聞社	R6.1.2	石川県志賀町の被害状況。
甲A 154 の2	北陸中日新聞w eb「衣料品店 仕事一筋だった	写し	株式会 社中日 新聞社	R6.1.3	石川県穴水町の被害状況。

	義父 がれきの 下敷きに」		北陸支 社		
甲 A 154 の3	北陸中日新聞 w e b 「元気なお ぼちゃんの声が 響く朝市通りが・ … 輪島の風景 が一変」	写し	株式会 社中日 新聞社 北陸支 社	R6.1.3	石川県輪島市の被害状況（ビ ル倒壊等）。
甲 A 154 の4	北陸中日新聞 w e b 「「輪島終 わったな」 夜 空を真っ赤に染 める炎を見て店 主は思った 火 災鎮圧までの1 4時間」	写し	株式会 社中日 新聞社 北陸支 社	R6.2.3	石川県輪島市の被害状況（大 規模火災等）。
甲 A 154 の5	日本経済新聞「 能登地震、輪島 朝市火災は電気 配線原因か 総 務省消防庁」	写し	株式会 社日本 経済新 聞社	R6.2.16	総務省消防庁が、石川県輪島 市の「輪島朝市」周辺の大火災 が、屋内の電気配線が地震で傷 つきショートするなど、電気に 起因した可能性があるとの見 方を示していること。
甲 A 154 の6	北陸中日新聞 w e b 「水平線の 両側からわーっ と」 津波被害 、徐々に明らか に（1～4頁）	写し	株式会 社中日 新聞社 北陸支 社	R6.2.5	石川県珠洲市の被害状況（津 波等）。
甲 A 155	「令和6年能登 半島地震」の最 大震度地震回数 表	写し	気象庁	R6.2.22	令和6年能登半島地震の令 和6年1月1日以降の余震と みられる地震の発生状況。

甲 A 1 5 6	原子力規制委員会記者会見録（1 頁と 5 頁目の抜粋）	写し	原子力規制委員会	R6.1.10	原子力規制委員会の山中伸介委員長が 2 0 2 4 年 1 月 1 0 日の定例記者会見の中で、令和 6 年能登半島地震の影響により屋内退避ができないような状況が発生したことを認めていること。
甲 A 1 5 7	東京新聞 w e b 「放射線防護 6 施設に損傷 志賀原発 3 0 キロ圏、一部閉鎖」（共同通信配信記事、抄）	写し	株式会社中日新聞社	R6.2.21	U P Z 内の高齢者らが一時避難する施設とされていた 2 1 箇所のうち、令和 6 年能登半島地震により 6 施設で損傷や異常が発生していたこと。
甲 A 1 5 8	石川県能登地方を震源とする地震による被害情報について（第 1 報）	写し	原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部	R6.1.1	2 0 2 4 年 1 月 1 にち 1 7 時 3 0 分時点において、本件原子力発電施設外のモニタリングポストのうち 1 3 箇所について欠測状態であったこと。
甲 A 1 5 9 の 1	令和 6 年能登半島地震における原子力施設等への影響及び対応（1～5 頁、5 2～5 3 頁抜粋）	写し	原子力規制庁	R6.1.10	2 0 2 4 年 1 月 9 日 1 8 時 0 0 の時点でも、本件原子力発電施設外 U P Z 内のモニタリングポスト 7 局が欠測したままであり、うち 4 局については可搬型モニタリングポストの代替設置すら完了していない状態であったこと。
甲 A 1 5 9 の 2	令和 6 年能登半島地震後の志賀原子力発電所の現状及び今後の対応（1～7 頁	写し	原子力規制庁	R6.2.7	モニタリングポスト欠測の主たる原因が、通信回線の寸断と考えられること。

	抜粋)				
甲 A 1 6 0	I T m e d i a ニュース「能登 半島地震での通 信障害、携帯各 社で応急復旧が 進む」	写し	アイテ メディア株 式会社	R6.1.18	携帯電話キャリア各社（NT Tドコモ、KDDI、ソフトバ ンク、楽天モバイル）の令和6 年能登半島地震に伴う石川県 能登地方での通信障害の状況 及び復旧経過。
甲 A 1 6 1 の 1	北陸中日新聞 w e b 「「7 2 時 間」迫る中で懸 念の救出活動 山崩れが行く手 を阻む」 (1～4頁)	写し	株式会 社中日 新聞社 北陸支 社	R6.1.9	国道249号線の被害状況（ 石川県珠洲市）
甲 A 1 6 1 の 2	日本経済新聞「 能登半島地震を 激甚災害に指定 へ 政府、来週 にも」	写し	株式会 社日本 経済新 聞社	R6.1.5	国道249号線の被害状況（ 石川県輪島市）
甲 A 1 6 1 の 3	北陸中日新聞 w e b 「伝統の街 並みが無残な姿 に 「白米千枚 田」は地割れ」	写し	株式会 社中日 新聞社 北陸支 社	R6.1.5	国道249号線の被害状況（ 石川県輪島市）
甲 A 1 6 1 の 4	北陸中日新聞 w e b 「「壊滅的 な状況」 いま だ被害の全容は 把握しきれず」 (1～4頁)	写し	株式会 社中日 新聞社 北陸支 社	R6.1.2	国道249号線の被害状況 等（石川県穴水町）
甲 A 1 6 2 の 1	北陸放送「能登 半島地震 全線 で通行止めだっ	写し	北陸放 送株式 会社	R6.1.2	のと里山海道の被害状況

	た“のと里山海道”一部で解除も柳田 I C ~ 穴水 I C で通行止め続く」				
甲 A 1 6 2 の 2	N H K ニュースウェブ「のと里山海道 輪島方面の下り線通行止め 3 月中旬までの解除へ」 (1 頁目)	写し	日本放送協会	R6.2.1	同上
甲 A 1 6 3 の 1	日本道路交通情報センター J A R T I C 道路交通情報 (1 頁目)	写し	公益社団法人日本道路交通情報センター	R6.1.2	本件原子力発電施設周辺の道路交通状況 (2 0 2 4 年 1 月 2 日 1 5 時 2 5 分時点)。
甲 A 1 6 3 の 2	日本道路交通情報センター J A R T I C 道路交通情報 (1 頁目)	写し	同上	R6.1.2	本件原子力発電施設から輪島市方面の道路交通状況 (2 0 2 4 年 1 月 2 日 1 5 時 2 5 分時点)。
甲 A 1 6 3 の 3	日本道路交通情報センター J A R T I C 道路交通情報 (1 頁目)	写し	同上	R6.1.2	本件原子力発電施設から羽咋市方面の道路交通状況 (2 0 2 4 年 1 月 2 日 1 5 時 4 0 分時点)。
甲 A 1 6 4	抗議声明	写し	志賀原発を廃炉に！訴訟原告団 外	R5.11.23	石川県が実施している避難計画に基づく原子力防災訓練について、複合災害の想定が不十分なまま行われている等の問題点を長年にわたって指摘されていること。

<p>甲 A 1 6 5</p>	<p>朝日新聞デジタル「原発の町襲った震度7 現実的な避難計画には「政府がもっと関与を」」</p>	<p>写し</p>	<p>株式会社朝日新聞社</p>	<p>R6.2.21</p>	<p>志賀町の稲岡健太郎町長が、令和6年能登半島地震を受けた住民の避難方法について現実的なものはなかなか思いつかないとして、住民避難は一義的には地元自治体の役割としつつも、政府の関与を求めていること。</p>
----------------------	---	-----------	------------------	----------------	--

【甲B号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成者	作成 年月日	立証趣旨等
甲B 409	「原発訴訟管見」 櫻井敬子 (行政法研究第21号)	写し	株式会社信山社	H29.12	著名な行政法学者である櫻井教授が、深層防護の第5の防護レベル(避難計画の整備)も原子力規則に取り込む必要がある旨述べていること。
甲B 410	「原発民事差止訴訟の課題—大飯原発控訴審判決—」大塚直 (環境法研究第10号)	写し	株式会社信山社	R2.2	著名な民法、環境法学者である大塚教授が、避難計画が民事差止請求の対象となる重要な問題点の1つである旨を述べていること。
甲B 411	原子力総合パンフレット 2020	写し	一般財団法人 日本原子力文化財団	R2.12 (発行)	原子力災害が発生した場合の対応である屋内退避や避難についての概要
甲B 412	『その震度どんなゆれ?』	写し	気象庁	H31.2	震度ごとのゆれの状況。